

全国各地において自然災害が相次ぐ中、地域に密着した消防団の役割が非常に注目されています。消防団は、法律に基づき町が設置している組織で、消防士とは違い普段は別の仕事をしながら、「地域の安心安全」を使命として活動しています。一般的には、18歳以上でその市町村に住んでいる人や勤務、通学している人なら誰でも入団することが出来ます。都市部では学生が消防団へ入団するケースも珍しくありません。

主な活動目的は地域を守ること。火災現場などで消火活動をするだけでなく、地震や水害などの、災害が起きた時も現場に出動し、救助活動や避難誘導を行います。

また、そのための訓練を自分たちができる範囲で行なっているほか、空気が乾燥している時期での火災予防などの広報活動、地域の防災訓練が行なわれる際は消防団員が主導して行うなど、防災活動にも努めています。

最上町消防団は、本部分団を含め13分団33部で組織されており、377名の団員で構成されています。（※令和6年4月1日現在）

また、活動に対する報酬は国が定めている基準に準じ、年額で各団員に支給されています。

消防団の活動は地域を守ることに

町の消防団員数は、昭和46年の865人をピークに徐々に減少。令和5年4月1日現在ではその約半数以下（403名）にまで落ち込みました。

全国的にも同じ悩みを抱えた市町村は多く、総務省消防庁の発表によると、全国の団員数が1年間で約2万人減少したといった報告や、令和4年度には全国の団員数が初めて80万人を下回りました。また、年代別で20代、30代の入団者が少なくなり、団員の平均年齢が毎年上昇している傾向も見受けられます。

最上町では前述の課題以外にも、普段は会社員である、いわゆるサラリーマン団員の増加や、勤務地が地元を離れているなどの要因もあり、活動に参加することが困難な団員も増えてきています。

さらには、休日開催している訓練についても、共働きの子育て世帯が増加したことにより、負担が大きき実情に合わないといった声も聞かれるようになってきました。

このように、消防団員を取り巻く環境は厳しさを増しており、消防団員の成り手がなくなってしまうような対策が必要となつていきます。

町の消防団員数は、昭和46年の865人をピークに徐々に減少。令和5年4月1日現在ではその約半数以下（403名）にまで落ち込みました。

全国的にも同じ悩みを抱えた市町村は多く、総務省消防庁の発表によると、全国の団員数が1年間で約2万人減少したといった報告や、令和4年度には全国の団員数が初めて80万人を下回りました。また、年代別で20代、30代の入団者が少なくなり、団員の平均年齢が毎年上昇している傾向も見受けられます。

最上町では前述の課題以外にも、普段は会社員である、いわゆるサラリーマン団員の増加や、勤務地が地元を離れているなどの要因もあり、活動に参加することが困難な団員も増えてきています。

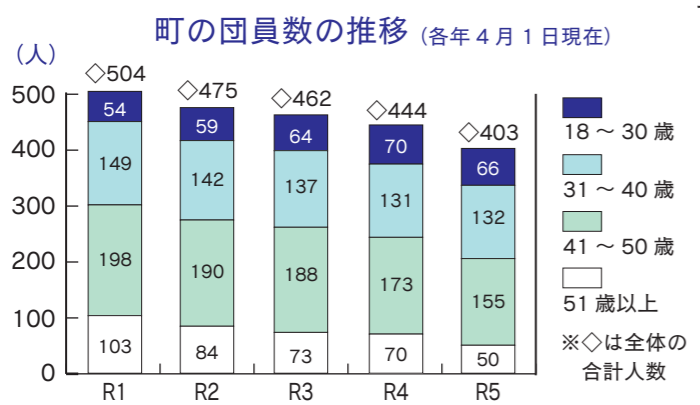
さらには、休日開催している訓練についても、共働きの子育て世帯が増加したことにより、負担が大きき実情に合わないといった声も聞かれるようになってきました。

このように、消防団員を取り巻く環境は厳しさを増しており、消防団員の成り手がなくなってしまうような対策が必要となつていきます。

少子高齢化、人口減少などによる課題



みんなが地域防災の未来の当事者



消防団の待遇

身分	非常勤の特別職 地方公務員
報酬	一般団員 報酬年額 36,500 円 出動すれば1時間 1,000 円の出動報酬 (いずれも国の基準額に準じる)
勤務体制	普段は他の本業を持ち、 災害があれば自宅や職場から出動

消防団を取り巻く現状

- ◆少子高齢化による入団者の減少
- ◆入団者の減少により消防団員の平均年齢が高齢化
- ◆町外勤務で活動に積極的に参加できない
- ◆共働き世帯が多く、訓練の負担が大きい
- ◆消防団の担い手不足により地域の防災が危うい



特集 地域を守る 消防団の 役割とこれから

火災や大規模災害発生時に出動し、消火活動や救助活動など重要な役割を担う消防団。今回の特集では、消防団活動の紹介や団員数の減少による課題、持続可能な消防団体制の構築に向けた分団再編等、現在抱えている課題についてお伝えいたします。